

# 東海地域の織物産地の現状と課題

平井東幸

- I はじめに
- II 東海の短繊維織物産地
- III 東海の毛織物産地…尾州
- IV 産地集積のメリットと空洞化
- V おわりに

## I はじめに

東海地域は歴史的にも、そして平成の今日においてもなおわが国最大の織物産地である。静岡、愛知、岐阜、三重の4県で全国の短繊維織物生産の約4割りを、毛織物では実に9割弱を占めている。図1は全国の主要な織物産地の立地状況を示している。日本海側は湿度などの気候、それに太平洋側のように産業が大きく発展しなかったこともあって、伝統的な絹織物、そしてその延長線上にある合繊長繊維織物の産地が形成されている。一方、太平洋側の東海、近畿は江戸時代以来の綿作を基盤として綿スフ、そして明治以降の毛織物、さらに戦後は合繊短繊維織物の産地として栄えた。明治以来のわが国の近代化を支えたのは、こうした生糸、絹織物、綿織物、レーヨン織物、そして戦後一時期までの合繊織物などの輸出であったことを忘れてはならない。

東海は、わが国最大の製造業基地であることから、その繊維産業の存在が注目されることは今やほとんどないが、上述のように現在でもなおわが国最大級の繊維産地である。以下、織物に絞って東海地方の主要産地の現状を中心に紹介したい。

なお、この調査に当たって末尾に掲記した行政機関、繊維団体、組合等に大変お世話になったことを記しておきたい。とくに、繊維産業構造改善事業協会には、その機関誌「繊維情報」編集部を通じて大変ご協力頂いた。

太平洋沿岸の温暖な気候風土に恵まれたこの地域は、江戸時代からの綿作地として栄え、明治には豊田佐吉の自動織機の発明とその企業化の成功もあって、綿業が隆盛を極め、わが国最大の綿織物産地として栄えた。また、明治以降は尾州は世界的な毛織物産地として発展、今日に至っている。しかし、短繊維織物産地については戦後も昭和30年代をピークとして、産業構造の高度化や人手不足もあって規模縮小が続いている。とくに、1985年のプラザ合意以降の円高、そして1995年の超円高はこれを著しく加速している。

ただし、従来は、生産品種を衣料用からインテリアや自動車関係などの産業資材用へ製品転換するほか、自動車や電気機械の部品製造業などへの業種転換が行われ、また、都市化の進展がアパートや駐車場経営などへの転進を容易にした面もあった。さらにバブル景気においては、衣料消費のブーム、高級化もあってかなりの設備投資も実施され、産地も活況を取り戻した時期もあった。しかし、1990年代に入るとバブルの崩壊とその後を襲った円高によって、産地はかつてない厳しい局面に直面し、先行きが見えない状況下で、事業に見切りを付け、撤収して引退する産地経営者が続出している。

歴史をひもとくと、古くは英国ランカシアーの綿業、同じく英国のシェフィールドやドイツのゾーリンゲンの刃物工業、米国グルトンのカーペット工業、イタリアはコモの絹の織物と染色工業やプラトーの毛織物工業、フランスで

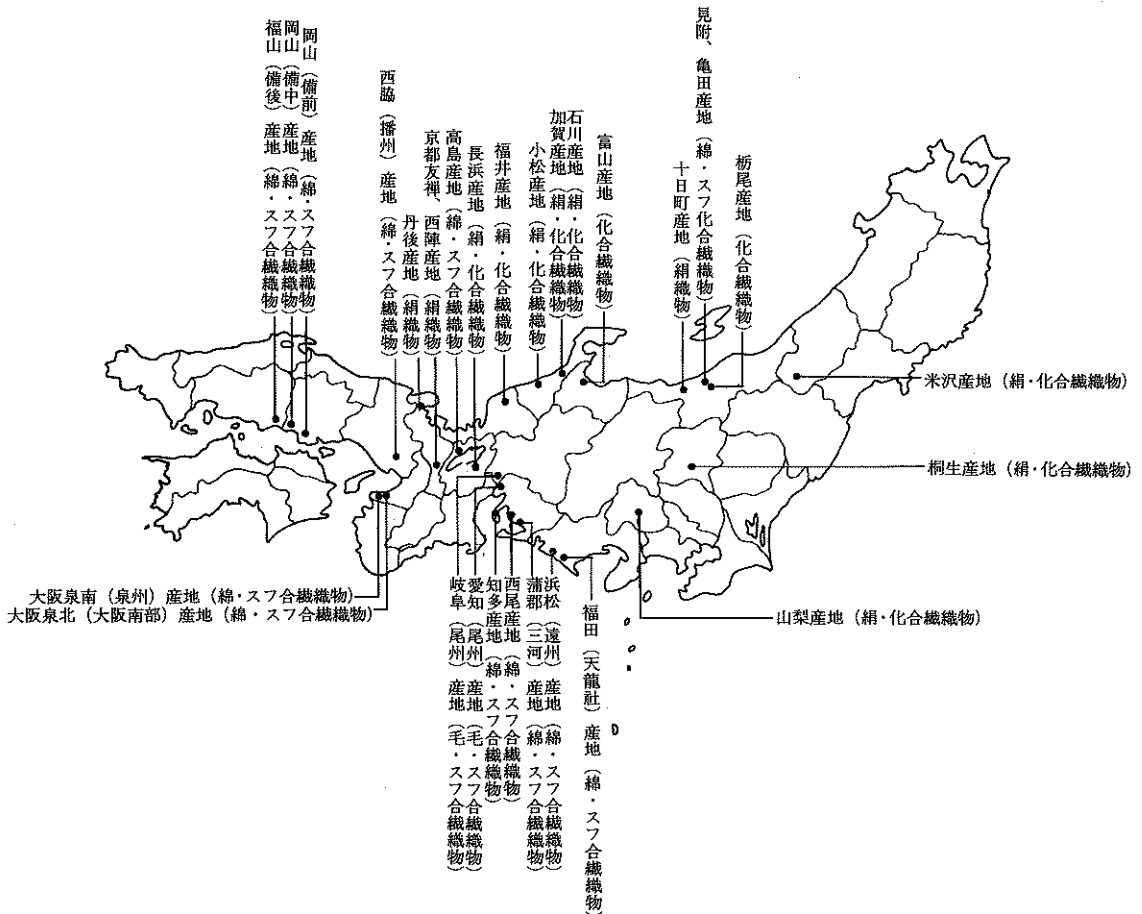


図1 わが国の主要織物産地

はリヨンの絹織物工業と化繊メーカーのローヌ・プーランの創立<sup>2)</sup>、わが国でも大正期の米沢での帝人の前身企業の創立などの例に見られるように、産地の形成は、事業チャンスへの深い洞察、永い苦難と努力の歴史、それに強いリーダーの存在と深く結び付いていた。そして産地集積が地域経済を大きく牽引してきたのである。明治、大正、そして昭和の半ばまでは東海地域でも繊維産業が地域経済社会をリードしてきたのである。さらに、戦後の高度成長期以降の重化学工業化、その後の電子情報通信産業の発展には、繊維産業に蓄積された人材、資金、土地、経営ノウハウなどの経営資源が大きく貢献してきたことを看過してはならない。

こうした繊維産地が全国的に衰退ないし消滅の危機にある一方で、「20世紀は大企業の世紀、21世紀は中小企業の世紀」という見方もあるなかで、これまで繊維産地を形成してきた中小企業群の苦境が放置されているのはまことに憂慮に堪えない。

## II 東海の短繊維織物産地

まず、短繊維織物について東海の全国的な位置付けをみてみよう。わが国主要産地の生産量を品種別に比較したのが、表1である。これら6産地で全国生産の約4割を占めている。綿織物では5割弱、スフ織物と合繊短繊維織物では

表1 主要産地の品種別生産量  
(単位：億㎡，1994年)

産地名	綿織物	スフ織物	合織織物	合計
全 国	1,180	271	750	2,201
遠 州	38	1	27	66
知 多	70	33	22	125
三 河	56	18	56	130
泉 州	92	23	50	165
大阪南部	86	20	75	181
播 州	214	3	15	232
6産地計	555	98	245	899

(出所) 日本綿スフ織物工業組合連合会「綿スフ織物統計月報」

それぞれ3割強を占めている。いずれも江戸時代からの歴史と由緒ある産地であるが、近年生産規模の縮小はまことに著しい。

そこで、全国の短繊維織物産地の縮図があると思われる東海地域の主要5産地の現況をみておきたい。東から静岡県には、天龍社と遠州の両産地がある。前者は別珍・コール天に特化した産地としてつとに著名であるし、後者は後染のファッション・テキスタイル産地として有名である。

愛知県は、繊維産地として大阪府と僅差で全国第2位の繊維県である。因みに、平成6年度の出荷額はアパレルを含めて1兆622億円と大阪との差は404億円であった。以上は、アパレル業の製品を含めてであるが、紡織染色加工、すなわちテキスタイルでみると愛知県は7,542億円で、大阪の5,023億円を大きく引離している。愛知の織物産地の数は恐らく全国1であろう。豊橋、三河、三州、岡崎、知多、尾州、名古屋などに短繊維織物だけで10の組合が存在している。三河はインテリア分野、三州は自動車や資材関係に特化している。知多は白生地産地としてかつては全国1の規模を誇っていたが、スフ織物やガーゼでは依然として有力産地である。もっとも、10ある産地のなかには組合員の脱会などにより組合事務局がもはや維持できない産地もある。

三重県にはタオル産地が、岐阜県にも岐阜市とその南部に短繊維織物産地組合があるが、三重、岐阜はともに歴史的にも愛知の周縁的存在

として発展した部分が多くみられるといわれており、東海に占めるウエイトは小さい。

これら東海地方の産地は、冒頭に触れたように、概して産業構造の高度化、都市化、人手不足のなかで規模縮小が著しい。加えて商品的にも綿、スフ、合織短繊維織物というアジアとの競合がとくに激しい分野であるだけに、過去30年余り品種転換、差別化、ないしは事業転換あるいは撤収という苦しい選択と淘汰を迫られてきた。しかし、それだけにこれまでは、否1990年頃までは産地が縮小するところは縮小し、残ったところは、されぞれに特化、専門化して特色ある集積として健闘してきたのである。

ところが、ここ数年、事業環境はまさに再び様変わり状況にある。こうして頑張ってきた産地の多くが産地としての存続が危ぶまれていると言っても過言ではない。その直接的要因は、言うまでもなく、昭和の40年代から始まった大手紡績、総合商社の撤収、円高、経営の見通し難、人手不足、経営者と従業員の高齢化である。もとより、各産地の元気な企業は必ず生き残る。しかし、産地として歴史的に集積されてきた機能は失われる可能性が高まっていることが問題である。「短繊維織物産地では織機台数が5000台規模を下回ると、準備工程等とのバランスが崩れて、産地としての存続ができなくなる」(福井県繊維協会)との説もあるからである。

### 1. ファッション素材指向の遠州産地

静岡県の浜松市と浜北市を中心に展開している遠州産地も規模縮小が著しい。表2はプラザ合意の行われた1985年以降の産地の推移を示している。1970年代からいち早く輸出中心の生産体制から国内向けの高級織物に特化して、多品

表2 遠州産地の主要指標

摘 要	1985	1989	1993	1994
企業数	941	725	467	417
織機台数	18,016	12,533	7,494	6,608
生産量(億㎡)	2.55	1.70	0.89	0.68
従業者数(人)	5,265	3,360	2,250	1,966

(出所) 遠州織物工業協同組合

種少量生産に転換し「綿化合織物の白生地  
の産地として、ファッション指向、特殊機能性指  
向、それに産業資材指向を3本柱」としている。  
しかし、過去およそ5年間で企業数は3分の2、  
設備は半減、そして生産量は品種によって明暗  
はあるものの(表3参照)、実に6割の激減と  
なっている。これを昭和40年代のピーク時から  
比較すると設備、生産量、雇用数とも5分の1  
弱に減少している。

このように大幅な縮小を余儀なくされた要因  
について、中小企業総合研究機構『全国中小企  
業集積の現状と課題』(平成5年度、限定配布)  
では、

- ①ブロード、ポプリンなどの量産型の製品を生  
産していた企業が、昭和60年代以降の円高によ  
る海外製品に流入により、相次いで撤退したこ  
と、
- ②振動・騒音などの公害対策に伴うコスト高、
- ③当地域には自動車、楽器など有力産業がある  
ため、転廃業が進めやすい環境にあったこと、  
などを指摘している。

当産地の特色としては、首都圏市場に近接し  
ていること(より正確には、中京地区に近く、  
しかも首都圏と関西圏の丁度中間に位置してい  
る)、明治以来の技術水準の高さを基盤とする前  
後工程、とくに染色工程<sup>3)</sup>と連携した春夏もの  
主体の多品種少量生産体制があげられるが、近  
年は準備工程の廃業、多品種少量生産体制がロ  
スを生むなどバブル後は逆にこれが負担となっ

ている面があること、さらに閑散期の秋冬をど  
う乗り切るかなど、従来のメリットがデメリット  
になっていることも問題である。

しかし、当産地では産地地盤沈下の一因とい  
われている大手紡績メーカーと総合商社が撤退  
した後は約200社を数える産元商社の影響力が  
強くなり、機屋の9割強はその賃織りである。  
このため遠州に限らないが概して企画力、商品  
開発力が乏しい。また、産地組合調査によると、  
後継者ありは4分の1、従業員の年齢構成は、  
50歳台が36%年、60歳台以上が28%という状況  
にあり、さらに全体の3分の2が個人経営とい  
う現状であるだけに、さらなる規模縮小は円の  
推移にかかわらず必至とみられている。つまり、  
全国の産地に共通したことであるが戦後半世紀  
を経て経営者のみならず従業員も大きな世代交  
代の時期にぶつかっているからである。

もとより、同産地では、毎年、東京でハママ  
ツ・コレクションを開催するほか、例えば、平  
成4年には「綿スフ織物ビジョン」の策定、さ  
らに平成6年には「浜松繊維21世紀創生ビジョ  
ン」の策定を行い、具体的なアクション・プロ  
グラムを実施している。

今後の見通しとしては、産地では織布段階の  
規模縮小は一段落しても染色加工段階での規模  
縮小がさらに進むとの見方もあり、今後、ファッ  
ション素材指向の中規模の短繊維織物総合産地  
として産業基盤の再構築、再強化が必要とみら  
れている。

表3 遠州産地の品種別生産  
(単位;100万㎡)

摘 要	1985	1989	1993	1994
綿織物	108.7	87.1	47.2	37.6
ポプリン	8.9	12.3	7.6	7.4
金巾	8.5	3.0	0.7	0.7
綾織	12.2	9.1	7.1	4.9
変り織	17.6	21.0	12.7	10.4
先染織物	24.5	16.9	7.5	6.9
ポリエステル	128.0	72.4	32.0	26.6
スフ織物	14.0	4.1	6.0	1.4
合 計	255.4	170.3	88.8	68.4

(出所) 同上

(注) 合計にはその他を含む。

## 2. 別珍・コール天織物の天龍社産地

明治初期にコール天を、同末期に別珍の製造  
を開始した静岡県磐田郡福田(ふくで)町を中  
心に立地している同産地は現在もコール天と別  
珍の全国生産量の95%を占める最大の産地であ  
るが、消費者の購買行動の変化、中国などアジ  
ア諸国からの輸入もあって規模が大きく縮小し  
ていることは、他の産地と同様である。

表4が示すように、過去10年で企業数、設備、  
生産量も3分の1ないし4分の1に激減してい  
る。「組合員数も毎年20%前後の減少をみてい  
る。また、産地内にあっては、織布業者の減少

表4 天龍社産地の主要指標

摘 要	1985	1989	1993	1994
企業数	1,282	796	480	447
織機台数	19,914	12,600	6,957	6,449
生産量(億㎡)	0.94	0.60	0.27	0.26
従業員数(人)	…	…	1,287	1,264

(出所) 天龍社織物工業協同組合、ただし生産量は綿  
スフ織物検査協会福田検査所

はもとより産地を構成する準備工程や後加工工程の廃業も増加しており、まさに産地存亡の危機といえる」と『天龍社産地ビジョン』（平成4年）は、その序文で記述している。

そこで、産地構造をみると、

- ① 1企業当たり織機台数は約15台、就業者は2～3名（内、3分の2以上が50歳以上）という家内労働集約的零細企業である。
- ② その95%が産元からの賃加工形態である。
- ③ 取引先が1社という企業が半数を占めており、専属的な取引先が主体である。
- ④ 別珍の苛性・剪毛、コール天のカッティング、仕上げなど産地内は典型的な有機的分業体制になっている。

しかし、産地存続の命綱ともいえる上記④の後加工工程も表5の示すように近年企業数の減少に見舞われており、これまでの産地集積のメリットが失われかねない状況が生じている。

表5 天龍社産地の後加工工程  
企業数の推移

工 程	1982	1985	1989	1991
苛 性	3	3	2	1
剪 毛	210	141	81	63
カッティング	141	82	46	47
仕 上	8	6	5	3

(出所) 天龍社綿スフ織物構造改善工業組合

産地では、これまでアジア諸国の製品との競合が激しく、これが生産規模の縮小の最大要因であったが、それも一段落して実用分野ではアジアとの、また高級ファッション分野ではドイツなどとの住み分けが図られるとみられてきたが、平成7年以降の円高でさらに海外製品との競合が激化してきている。他方、流行が10年に1度といわれる特産の別珍・コール天以外の一

般織物への転換をこれまで進めてきていた（表6参照、ただし、統計上はほとんど進んでいないようにみえるが、現実には検査を受けない一般織物の生産は数倍あるといわれている）。

かくして、従来とかく「情報収集・営業力・リスク負担を流通システムに依存してきた」この産地でも、別珍・コール天から他の織物へのさらなる展開、共同事業化、検査基準の統一、遠州産地との協力強化など、産地が策定した『天龍社産地ビジョン』（平成4年）、『別珍・コール天織物産地診断報告書』（平成5年）や『産地再構築へ向けた課題と方向性』（平成6年）に盛り込まれている対策の実施により、産地のさらなる脱皮が強く望まれている。

表6 天龍社の品種別生産

(単位：100万㎡)

摘 要	1985	1989	1993	1994
別 珍	8.9	6.4	3.8	3.6
コール天	25.5	25.9	16.8	17.4
綿 ス フ	44.3	20.4	5.1	4.3
合 織	10.8	5.2	1.2	0.4
合 計	93.6	60.0	27.3	25.9

(出所) 同上

(注) 合計にはその他を含む。

### 〈主要参考文献〉

- 通商産業検査所・繊維工業構造改善事業協会『繊維産地概況』昭和61年3月
- 愛知県商工部『愛知のせんい』平成6年3月、平成8年3月
- 静岡県繊維協会・静岡県浜松工業技術センター『静岡県の繊維産業』平成7年4月
- 岐阜県繊維協会『岐阜県の繊維産業』平成7年4月
- 遠州綿スフ織物構造改善工業組合『綿スフ織物業ビジョン』平成4年8月
- 同 上『産地概況調査報告書』平成6年12月
- 静岡県繊維協会『浜松繊維21世紀創生ビジョン—「ニューコットンライフ」の提案』1994年3月
- 天龍社綿スフ織物構造改善工業組合『天龍社産地ビジョン』平成4年
- 静岡県中小企業総合指導センター『別珍・コール天織物産地診断報告書』平成6年3月
- 天龍社織物工業協同組合『産地再構築へ向けた課題と方向性』平成6年3月

### 3. 愛知県, 3産地で6割を生産

愛知県は平成5年実績で全国シェア2割と短繊維織物産地としても全国有数である。もとより後述する毛織物のシェア7割強には及ばないが、これは、三河、三州、知多など江戸時代前からの歴史のある産地が、三河地方から知多半島にかけてのかつての綿作地に数多く立地しているからである。

表7-1は、平成4年の組合別織物生産量を示している<sup>4)</sup>。

県内生産量約8.6億㎡のうち知多、三河、三州の3組合で約6割を占めている。県内に10組合あるが、小規模となった組合産地も少なくない。

表7-1 愛知県組合別生産量 (平成4年)  
(百万㎡)

組合	綿	スフ	合織	計
知多	130.2	44.9	21.2	197.8
三河	72.6	23.9	86.9	186.5
三州	53.4	45.0	50.2	148.9
尾北	15.5	31.9	13.1	60.4
尾西	0.0	2.7	8.3	42.0
尾州(織)	—	3.6	6.8	22.5
尾州(化)	0.9	5.6	6.4	14.6
岡崎	6.5	5.0	2.3	13.9
名古屋	…	—	…	1.7
豊橋	1.1	—	—	1.1
その他	81.0	—	59.5	140.5

(出所) 愛知県商工部『愛知のせんい』平成6年3月  
(注) 計にはその他を含む。

それが、2年後の平成6年には表7-2のように大幅な生産規模の縮小となっている。とくに綿織物の減産が著しい。他方、スフ織物や合織織物では落込みがそれ程でもない。

ところで、東海地域を中心とする短繊維織物産地の規模縮小は著しい。図2は、産地の企業数(組合員数)の推移を示している。脱退もあるはずなので正確な推移を示すものではないが、各産地共通して昭和61年(1986年)からの円高不況以後、企業数が急減している。そしてここ数年減少のテンポは加速している。産地をめぐる厳しい状況が余程好転しない限り、従業者の高齢化、後継者難のなかで数年後には現状からさらに半減し兼ねないとする見方もあなが

表7-2 愛知県組合別生産量 (平成6年)  
(百万㎡)

組合	綿	スフ	合織	計
知多	70.1	32.6	21.3	124.9
三河	55.5	18.2	83.1	161.4
三州	46.1	37.0	44.1	127.4
尾北	9.6	36.1	11.5	57.2
尾西	0.3	2.8	8.4	42.9
尾州(織)	—	2.5	5.7	18.3
尾州(化)	0.5	3.2	4.7	9.7
岡崎	5.4	4.3	2.4	12.2
名古屋	…	—	…	1.0
豊橋	0.5	—	—	0.5
その他	68.3	…	33.2	101.6

(出所) 愛知県商工部『愛知のせんい』平成8年3月  
(注) 計にはその他を含む。

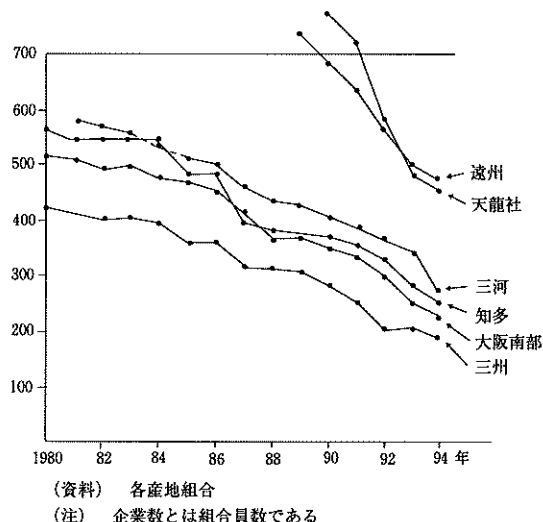


図2 主要産地の企業数

ち否定できない状況にある。

なお、産地規模の正確な把握はますます困難になっている。近年組合脱退が増加していることはもとより、生産統計の把握率も調査対象が中小企業であるだけに十分ではない。また、設備についても、織機の種類により、あるいは導入時期により生産能力にかなり大きな差があるからである。例えば自動織機の能力を1とすればシャトルレスのジェットルームでは4ないし6程度となるからである<sup>5)</sup>。

以下、愛知県下の主要3産地組合…知多、三

河、三州の現状と課題をみでみる。それぞれ、白生地、インテリア、産業資材用に特化して、しかも生産品種の多様化を図っており、全国的にみても上述の遠州はもとより播州（兵庫県）、大阪南部、泉州（大阪府）などととも、わが国の代表的な短繊維織物産地であるからである。

#### 4. 量産・白生地主体の知多産地

知多織物には300年いやそれ以上の歴史をもっているが、近代以降でも約120年の歴史がある。しかし、昭和44年の6.8億㎡をピークとして今や1億㎡強と最盛時の6分の1近くにまで規模が縮小してきている（表8）。しかし、現在も、浴衣用などの小幅白木綿・包帯・ガーゼでは全国生産量の4分の1、スフのモスリンでも2割強のシェアをもっているなど、なお大阪南部や泉州産地とともに全国屈指の白生地主体の量産型産地である。

産地の構造と取引の特色としては、次の点が指摘されている。

- ① 1企業当りの織機台数が多く（平成6年末で平均59台）、他産地に比較して規模が大きいこと。
- ② 白生地中心の量産を得意とする全国有数の産地であること。
- ③ 産地内に染色加工機能や産元商社がなく、名古屋地区などの商社等の賃織り（全体の7割強）に大きく依存していること。
- ④ したがって、商品や市場に関する情報収集力が弱いこと。
- ⑤ 革新織機比率が9%台と織機の革新化が立ち遅れていること。

それだけに、近年輸入急増の影響を最も強く受け、産地規模の著しい縮小を招くことになっ

ている。つまり、製品が未晒、未加工主体であるので、中国などからの輸入品とまともに競合すること、産地内に染色加工機能の集積がなく、このため高次加工ができないこと、産地外の商社などからの賃織生産に依存しているの、伝統的な技術力はあるながらも製品の企画力、販売力に乏しいこと、などが高コストのわが国の現状からして対応を一層難しいものになっている。

さらに、半田市を中心として5市5町で構成されるこの産地は名古屋市などに特急で30分強程度の交通が便利で地価も高い立地条件がこの地域の急激な都市化と相俟って織物産地としての立地競争力を失わせる大きな背景・要因ともなっている事実を見落としてはならないだろう。観点を変えれば、地価の高い土地を有効活用して織布業からの転業が他の産地に比べると容易であったともいえよう。

今後の展望としては、産地に歴史的に集積されている技術力をベースとして名古屋や三河地区、さらには遠州にも近いという立地上のメリットを生かした展開が基本かも知れない。産地でも従来からの量産からファッション素材への転換、小ロット、単サイクル化、そして商取引範囲の一層の拡大が今後生き残る道であると指摘されている。革新織機比率が9%程度と低いのは、浴衣地、ガーゼ、包帯などの生産量が多いことも一因ではあるが、織物の差別化で他産地に後れをとっている証拠でもある。ともあれ、このままで推移すれば、後継者難（約3分の2は後継者なし）と従業員の高齢化（50歳台以上とパートで全体の6割を占める）、そして人手不足で事業経営に見切りを付けるところが増

表8 知多産地の主要指標

摘 要	1985	1989	1993	1994
企業数	479	370	275	248
織機(千台)	36.8	27.3	18.0	14.6
生産量(億㎡)	5.30	3.36	1.40	1.25
従業員数(人)	3,801	2,349	1,402	1,135

(資料) 知多織物工業協同組合

表9 知多産地の生産推移 (百万㎡)

摘 要	1984	1993	1994
綿織物	342.2	88.4	70.1
スフ織物	104.5	34.2	32.6
合織織物	65.3	16.1	21.3
毛織物	0.7	0.8	0.7
麻織物	—	0.3	0.3
合 計	512.8	139.9	124.9

(資料) 前表に同じ。

表10 三河産地の主要指標

摘要	1985	1989	1993	1994
企業数	508	422	333	268
織機(千台)	9.3	7.3	5.2	3.6
生産量(億㎡)	2.51	2.37	1.84	1.77
従業員数(人)	2,901	2,454	1,798	1,354

(出所) 三河織物工業協同組合

えて企業数は早晚100社を切り、現在の3分の1程度に減少するのは避けられないとの見方も有力であるだけに、今回は見送りとなった輸入秩序化こそが産地の衰退を防ぐ最大の環境条件整備になるといわれているが、産地企業の苦悩は一部企業を除くと深い。

### 5. インテリアなどに特化した三河産地

崑崙人(インド人?)が799年に初めてわが国に綿花の種をもたらしたのは三河地方であるといわれ、この産地の発祥は最も古い。当産地は蒲郡市にほぼ集中している。同市にとっても繊維工業は事業所数と従業者数で約4割、出荷額でも4分の1を占め、現在も最大の産業である。

戦後はナイヤガラ織物の開発と対米輸出で一世を風靡したが、設備台数では昭和30年代初期、生産数量では昭和50年代半ばを頂点として以来、産地の規模は徐々に縮小している。

産地内には、総取、撚糸、糸染め、整経、染色整理、縫製、産元問屋など産地機能が集積しており、工場団地的要素が強みとの評価もある。

産地の構造と取引の特色としては、次の点が指摘できる。

- ① 前後工程、産元商社など織物産地としての諸機能が集積していること。
- ② 生産品種も綿、毛、レーヨン、合繊と多様化していること(表11)。
- ③ 用途も、小幅、先染め、インテリア装飾分野(4割程度)と多様化かつ特化していること。
- ④ 賃織生産比率が10年前の70%台から最近では50%台へ低下していること(装飾織物は売買方式が主流)。
- ⑤ レビアを主に革新織機比率が35%と高いこ

表11 三河産地の生産推移(百万㎡)

摘要	1991	1992	1993
綿織物	43.7	53.4	46.4
スフ織物	10.6	12.1	13.8
合繊織物	100.6	82.2	86.2
その他	9.4	5.0	4.2
合計	164.3	152.7	150.5

(出所) 三河綿スフ織物構造改善工業組合

(注) 休業中などの企業を除く組合員のみ。

と。

### ⑥ 蒲郡市の地場産業、基幹産業であること。

当産地では、生産量がさして減退していない理由として、白生地からは10数年前に撤退しており、代って交織主体の合繊織物が比較的好調であり、主力製品のインテリア織物への特化が進んでおり、また、総じて生産品種が多様化していることが支えとなっている。もっとも、最近はこうした装飾織物分野でも業況不振となっていることは否めない。

当産地でもここ数年不振が続いているが、今後の展望としては、従業者の高齢化(50歳台以上が6割弱)などの問題点は他産地と同様だが、後継者無しは4割と低く、また、愛知県他の短繊維織物産地と比較しても産地機能の集積があり、革新織機の導入も進んでいるので、これを生かした差別化製品に一層特化することにより、輸入との競合を回避していくことは装飾分野などでは今後ともかなりの程度可能であろう。産地内には、染色整理業が10数社あり、また小規模ブローカーを含めて100社を超える商社がある。狭い地域に集中している当産地の分業と共業のメリットを発揮して小回りを利かした展開に期待される。

### 6. 産業資材用に特化した三州産地

三州産地は、産業資材用途に特化してきた点が上記2産地との大きな相違である。そして、そのことがこの産地の生存理由となっている。先進国の繊維産地の生き残りの一つの方向を示唆していることでは、三河産地と同様である。

当産地こそ、その歴史は古い。崑崙人が木綿の種子をもたらしたのは、現在の産地の1角を



成す幡豆（はず）であるといわれている。明治には舟紡績でわが国繊維産業史に残るガラ紡績もこの地の矢作川が中心である。明治から帯の芯地の産地として著名で現在も全国生産量の9割を占めていることは、余り知られていないが、しかし、太いガラ紡績糸を帯地、芯地としてきた技術と伝統が、その後の産業資材用への発展の基盤となったことは、産地の発展史、産業史の観点からも興味深い。

この産地は西尾市を中心とする西三河地方に立地している。1996年現在、製品は厚地織物主体で、昭和40年代からトヨタ自動車向けを中心とする産業資材用に特化してきている。このため、数年前までは輸入増加の影響は直接的にはないという比較的恵まれた環境にあった。

しかし、ここでも近年産地規模の縮小は著しい。過去10年で企業数、設備数、生産数量、従業員数ともほぼ半減している（表12）。生産量は1989年の2.8億㎡がピークであった。バブル景気の絶頂で自動車用を主体に産業用途需要が旺盛であったことがうかがわれる。それが、1994年には1.3億㎡弱に急減しており、産業活動の不振と製品輸入の増加、さらには需要家業界の海外生産シフトなどが、この産地にもいよいよ直接、間接影響を及ぼしてきていることは明白であろう。

表12 三州産地の主要指標

摘 要	1985	1989	1993	1994
企業数	362	301	200	184
織機台数(台)	10,965	8,892	5,541	5,370
生産量(億㎡)	2.33	2.82	1.15	1.26
従業員数(人)	1,993	1,400	1,059	920

(資料) 三州綿スフ織物構造改善工業組合

三州産地の特色については、次の点が指摘されている。

- ① 主力製品は産業資材用の基布であること。とくに、自動車内装用資材織物が主体である。因みに織物の用途内訳は大雑把ながら次のように推定されている。

自動車用	約40%
ガムテープ	20
芯地	10

帯地	10
カーテンなど	10
その他	10
合計	100

- ② 西尾市を中心に6市、3町の広域に展開していること。  
 ③ 綿の白生地 of 伝統と技術を基盤としていること。しかし、現状は化合織のウエイトが高い（表13）。  
 ④ 企業規模は1企業当りの織機台数が約30台と県内では中規模であり、生産形態は賃織が全体の9割を占めていること。  
 ⑤ 白生地で、しかも産業資材用であるので、撚糸、染色などの関連前後工程が産地内にほとんど存在していないこと。  
 ⑥ 革新織機の導入比率は約20%と全国平均をやや上回っていること。

今後の展望としては、当産地は産業資材用主体であるので、取引は比較的安定しているが、収益率は概して低い。また、産地内に前後工程が乏しいため、ファッション素材への転換が困難といった問題点も指摘されている。従業者も50歳台以上が過半を占めており、企業の6割弱が後継者無しである（「三州織物産地ビジョン」平成4年11月）。しかし、綿に比べて化合織のウエイトが高く、産業資材用途では、わが国最大の産地であることから、この分野へのさらなる展開、すなわち土木・建築、農業などへの展開にこそ、少品種・量産の定番的製品を得意としてきたこの産地の活路を見いだすべきだとされている。

表13 三州産地の品種別生産（百万㎡）

摘 要	1985	1989	1993	1994
綿織物	70.0	84.7	37.7	45.4
スフ織物	94.6	105.0	39.5	36.0
合織織物	64.2	91.1	37.6	44.6
その他	3.7	1.2	0.4	0.3
合計	232.5	282.0	115.2	126.4

(資料) 前表に同じ。

〈主要参考文献〉

- 知多織物工業協同組合『知多織物 百年の歩み』昭和53年10月
- 同上『知多織物 10年の動き』昭和63年11月
- 同上『産地の概要』平成7年4月
- 同上『平成6年度 統計概要』
- 山崎広明「知多綿織物業の発展構造」(法政大学経営学会『経営志林』第7巻第2号)
- 三河織物工業協同組合『三河織物ありのまま』平成7年6月
- 同上『産地実態調査報告書』平成6年度
- 三州綿スフ織物構造改善工業組合『三州織物産地ビジョン』平成4年11月
- 同上『構造改善推進事業実態調査結果報告書』平成7年1月
- 三州織物工業協同組合『三州機業地二十年の歩み』昭和42年12月
- 高須健至「三州綿スフ織物産地の歴史的・地域的な位置と意義…」(愛知県経済研究所『あいち経済時報』No.134, 1981年12月)

III 東海の毛織物産地…尾州

愛知県尾西市、一宮市を中心として一部岐阜県を含めて木曾川の沿岸に展開する尾州産地は年商2700億円(1993年)とわが国では西陣と比肩する最大級の織物産地であり、次のように全国の毛織物生産量の9割弱を占めている(資料;通産省『繊維統計年報 平成4年』)。

愛知県	216.8千㎡
岐阜県	32.4
三重県	17.2
兵庫県	11.1
大阪府	2.5
山梨県	1.8
その他	3.7
合計	285.5

近年全国の他の織物産地と同様に円高と輸入増加、国内消費の長期低迷によりその苦悩は深い。企業数は1985年から1993年までの8年間に5,975から4,718へ、また従業員数も21,686人から16,703人へと他産地に比べると減り方ははるかに少ないが(表14)、縮小傾向にあり、1996年

年初時点でもそれに歯止めが掛かっていない状況である。

表14 尾州産地の推移

摘 要	1977	1985	1990	1993
事業所数	7,695	5,975	5,070	4,718
出荷量(億㎡)	2.67	3.40	3.39	2.72
従業者(千人)	28.8	21.7	18.2	16.7
織機(千台)	33.1	26.6	23.0	21.3

(出所) 各産地組合資料

しかし、それでも世界一の毛織物産地としての気概と自負心があって、生産規模は縮小しつつも例えば尾州ストッフの開催など産地として積極的な事業を展開していることは、総合産地として頑張っている事例としてよく引き合いにだされる桐生産地などと同様といえよう。これは多くの短繊維織物産地で失われた、ないしは失われつつある産地としての集積が尾州ではなお健在であるとみられることが最大の要因であろう。

尾州産地の歴史は8世紀、奈良時代にまでさかのぼる。当初は麻織物が絹織物に拡大、そして18世紀の江戸時代に絹織物の生産が禁止されたことから綿織物に転換、明治時代中期の日清、日露戦争を契機とする軍需とモスリン(薄手のそ毛織物)の流行があって同末期には毛織物生産に成功したという歴史がある。そして昭和初期にはセル、ラシヤなどの生産が盛んとなり、わが国有数の毛織物産地が形成されることになった。それだけに尾州には織物生産の技術が蓄積されていた訳でそれが今日の世界屈指の毛織物産地としての基盤を形成していることは明白である。

明治以降、水利、水運の便の良い木曾川の沿岸に展開しており、立地条件は名古屋の商社にはもとより、関西地区の繊維ビジネスセンターにも近い。また前述の遠州から知多に至る東海の太平洋沿岸の綿織物産地に近いだけでなく、さらに北陸の長繊維織物産地にも遠くなくまさに本州の中心に立地している。

1) 集積している産地機能

そこで当産地の特色については、次の諸点が

指摘されている。

① 一口に尾州産地といわれているが、現実には5産地の集合体であること。すなわち、尾西を主体として尾北、津島、名古屋、岐阜の各産地の総称であり、愛知県を中心として岐阜県にも展開している。その規模は表15の示す通り尾西が全体の6割を占めている。

表15 尾州産地の構成（1993年）

摘 要	企業数	従業者数
尾 西	2,932	9,900
尾 北	651	2,160
津 島	415	1,906
名古屋	80	804
岐 阜	640	1,869
合 計	4,718	16,703

（出所）各組合資料

そして、各産地はそれぞれが概ね特化し、分業関係にある。すなわち、尾西、尾北はファッション性の高い柄もの洋服地が主体であるのに対して、津島はフォーマルスーツなどに使用される無地織物が多い。しかしながら、各産地とも規模は縮小の一途をたどっている。

② 産地内にすべての機能が集積されていること。表16は愛知、岐阜両県の紡績から染色仕上げまでの集積を示している。尾州のように川上から川下まで産地内でこれだけに規模で一貫総合体制にある地域は全国的にも他に例をみない。毛織物製造の要諦は染色仕上げ工程にあるが、艶金興業を始め東海染工、岐センなど著名な名門企業が立地していることをみただけで明白である。また、川上の毛紡績でも大手はもとより尾西毛糸紡績や三幸毛糸紡績など、そして獣毛の専門商社の名川織商など、この産地にはあらゆる機能が集積している。

表16 加工段階別の企業数（1993年）

摘 要	愛知県	岐阜県	合計
紡 績	179	204	383
撚 糸	342	546	888
糸 染	541		541
織 布	1,445	857	2,302
染色仕上	58	401	459

（出所）工業統計

③ 立地は先述のように木曾川水系の愛知県を中心に岐阜県、三重県に展開しており、豊富な水資源と恵まれた気候（温湿度）を背景にしている。とくに染色は水多消費型の業種であり、また織布工場の湿度の調整は空気調整設備のなかった以前は天然の湿気に依存していただけに、そのメリットは大きかった。

④ 尾州産地の特色の一つは、親機と子機で構成される柔軟な生産構造である。これは毛織物という商品特性から多品種・高級品・小ロットの供給を当産地は得意としてきているが、それを支えてきたのがこの柔軟な産地構造である。

因みに、親機は「商品企画、販売、委託加工等を行い生産における統括的な役割を果たし、子機は「親機企業の指示に従い工賃形態で製織加工を行う」。そして前者には自社内で生地生産を行うメーカーと、生地生産は子機に任せ自社では生産を行わない「デスクメーカー」に2種がある（愛知県『尾州地域繊維産業集積活性化調査報告書』平成7年3月）。なお、産地企業数約4,000社強のうち、親機は200社強とみられている。

## 2) 変貌する産地構造

ところで、尾州は全国の多くに織物産地に比べると先述のようにイタリアからの輸入増大、アパレル企業や消費者のイタリア製品志向などの逆風のなかでよく健闘している。それでも産地を構成する5産地をみると明暗・消長がみてとれるのも事実である。表17は組合別の事業所数の推移を戦後のピーク時の1970年代半ばからみたものである。合計でこの15年間で7,695から4,718へと4割減少したが、その内訳をみると産地の核を形成し最大の規模を誇る尾西では減り方が少ないのに対して岐阜ではこの間に2,050から640へと3分の1以下に落込んでいる。これは一つには東海道新幹線の岐阜羽島駅の開業等により当時農家からの機屋への転業ないし兼業が多かったこととも関連があるといわれている。その結果、5産地に占める尾西のシェアはこの間に事業所数で49%から62%へ、また出荷

額では47%から52%へとそれぞれ上昇している。

表17 産地別の事業所数

組合	1977	1985	1990	1993
尾西	3,762	3,106	2,971	2,932
尾北	959	796	704	651
津島	772	600	518	415
名古屋	152	103	93	80
岐阜	2,050	1,370	784	640
合計	7,695	5,975	5,070	4,718

(出所) 各組合資料

他方、もともと事業所数の少なかった都市部の名古屋での減少も大きい。このように、産地の消長には、歴史、立地条件、集積の程度、さらにはリーダー企業の存在など様々な要因、背景が影響を及ぼしている。

もう一つの構造変化としては、事業所数が減少しているなかで、とくに著しいのが子機の減少である。戦後営々として事業を継続してきたものの収入不安定、後継者難が主因である。

地元尾西市では毎年2回、「繊維産業景況調査」を実施している。とくに親機と子機とに区分してアンケート調査している点がユニークであるが、その最新の調査(平成7年11月)によると、後継者の有無について、親機では「ある」が74.3%であるのに対して、子機では「ない」が89.9%に達している。また後継者の年齢では、親機では20-29歳が38.5%と最も多く将来に期待がもてる。一方、子機は40歳以上が53.3%と最も多い。こうした子機の減少に対して親機は自ら機械の革新化を進めてこれに対応しているところも少なくない。この点は表18が示すとおり、無ひ織機が増加して1993年には全体の22.3%を占めるまでになっている。ただし、この革新織機比率はなお低すぎるとの見方もある。

さらに、染色加工企業がその経営合理化対策の一環として従来までの多品種小ロットから量産型へシフトしていることが、産地を一面で困難にしているとの指摘もある。いうまでもなく染色加工段階は繊維産業の鍵である。染色加工こそが織物に大きな付加価値を与えるだけに、その量産型への移行は毛織物工業の場合その競

表18 織機台数の推移(台)

年次	有ひ	無ひ	合計
1977	32,297	758	33,055
82	25,172	1,895	27,067
85	23,505	3,088	26,593
88	20,699	4,046	24,745
90	18,784	4,226	23,010
91	17,998	4,416	22,414
92	17,184	4,720	21,904
93	16,557	4,741	21,298

(出所) 前表に同じ

争力、とくに差別化による非価格競争力にマイナスのインパクトを及ぼしているという指摘は重く受け止めなければならないだろう。

最後に、需要面の変化について指摘しておく必要がある。それは「ウール衣料離れ」である。重衣料から軽衣料へ、厚地織物から薄地織物への変化である。その背景には気候の温暖化と車社会の進展、暖房設備の普及がある。

### 3) 山積する課題

産地の直面している問題点としては、このほかに、「受注減」「納期の短縮」「取引条件の悪化」「労働条件の割に利益が少ない」などが先の西尾市のアンケート調査からもみとれるが、さらに「技術者よりも営業マン優遇の経営姿勢」といった基本的な問題点も指摘されている。また産地ブランドの未確立、差別化、オリジナリティの乏しさなどは獨創性、商品開発の立遅れを反映している。

ともあれ、尾州産地も、イタリア製品の輸入増加、革新織機の導入がイタリア、とくにピエラ産地に比べると立ちの後れているといわれるほか、取引慣行の不合理性、不透明性、とくにアパレルや商社にたいして取引上不利という状況は過去数十年来いっこうに改善されていないなど、問題、課題は山積している。

1993年で4,700余りの産地企業数も1996年春季現在では恐らく4,000軒の前半に減少している模様であり、しかもそのうち操業中の企業は8割程度とみられる。円高はある程度是正されたが、輸入増加とビジネスのグローバル化はさら

に進展していく。

わが国の毛織物供給量（統計のカバー率の高い整理加工高による）は1990年初頭までは年間3億㎡を維持していた。その後も輸出は持ち帰り用<sup>9)</sup>が好調で高水準であるが、内需の不振が続き供給量は年々減少し、1995年はさらに前年比1割減の2.6億㎡を割り込んでおり、今後生産規模が回復するとはなかなか予想しにくい状況にある。

現在、尾州産地もおそらく戦後最大の転換期にあることは間違いないが、イタリア製品に比べてオリジナリティ、斬新さでは適わないとしても品質面では決して遜色のない製品を製造してきた産地の集積を基盤に本来のモノづくりに立ち返り、これを大事にすることにより、あらたな展望を切り拓くことが期待されている。

#### IV 産地集積のメリットと空洞化

##### 1) 空洞化

ところで、わが国で産業空洞化が初めて叫ばれたのはプラザ合意以降の1980年代後半であったが、その経済社会に及ぼすマイナスのインパクトとしては、事業者、雇用へはもとより、地域経済、技術開発基盤などと様々である。しかし短期的な問題点としては何よりも零細な事業者と雇用への悪影響であろう。

しかし、この点については、織物業界でも現在までのところ、さしたる問題は生じていない。廃業する事業者でも、家族労働の場合は第1線から退いて年金生活に入るケースが多いからである。また、敷地を活用してアパート、駐車場やカラオケボックス、コインランドリー、さらには、貸工場や貸倉庫などを経営する事例も都市近郊では少なくない。零細企業では、後継者がいないのが普通である。子供達はすでにサラリーマンとなっているケース多い。こうして都市化が進展している地域では、さしたる摩擦なく転換が行われている。

マクロ経済的にみれば、付加価値の低い事業であってすでに後継者や働き手が集まりにくい分野から、より付加価値の高い、より働き甲斐

のある、より職場環境の良い事業にリソース…すなわち、ヒト、モノ、カネ、情報といった経営資源が移転するのはむしろ望ましいことである。雇用への影響、つまり失業の発生がなければ産業構造の高度化にはむしろプラスであるケースが多い。その雇用であるが、就業者は中高年者が多いため、年金生活に入る人が多い。因みに、従業者の年齢構成は表19の示すとおり、30歳代以下は1割程度に過ぎず、逆に50歳代以上が5ないし8割と圧倒的である。また、若年層は、繊維製造業では働きたがらないので、概して少ないし、転職も可能である。中高年の主婦は、一部に清掃、福祉・介護関係に向かうしかないとの見方もあるが、とにかく、幸いにして雇用問題として表面化するまでには現在のところ至っていない。繊維産業の場合は、女性が主体であり、また年齢を問わずパートタイマーが多いことも、問題を表面化させない一因であろう。

表19 織物産地の従業者の年齢構成

(単位：%)

年齢構成	A*	B	C	D***	E
10歳台	0.1	2.9	3.0	1.0	} 0.5
20	2.1	4.4	7.3	4.0	
30	7.8	6.8	5.0	12.7	
40	20.9	22.3	17.7	35.0	11.8
50	40.5	35.7	33.3	34.2	47.0
60	22.2	} 27.9	} 13.2	13.1	} 39.6
70	6.4			...	
	100.0	100.0	100.0**	100.0	100.0
調査時点 (年月)	H5.8	H6.4	H6.10-	H5.1	H7.11
				12	

(出所) 産地組合調査資料

(注)

\* 経営者を含む。

\*\* 経営者4.4%、パート10.1%を含む。

\*\*\* 経営者とパートを除く。

次に、空洞化のマイナスの影響としては、地域経済へのインパクトが懸念される。しかし、上記の通り、都市（概ね人口10万以上の規模）ないし都市近郊では、他業種への転換が可能であるといえる。問題は、転換の難しい地域である。都市化から取り残された過疎地域では深刻な地域経済問題になり兼ねないのではないか。

とくに、昨今のように失業率が3%台へ上昇し、低成長期下では雇用そして社会全体への長期的な悪影響が懸念されないでもない。

## 2) 産地集積のメリット

さて、ここで産地の基本的な点について幾つか考えてみたい。産地をめぐる問題、課題を整理するのに必要であるからである。

そこで、産地…地場産業と言い換えてもよいが…の定義はどうか、それはどのようにして形成されるのか、そしてそのメリットはどこにあるのか。

まず、西川 治(立正大学教授)『人文地理学 [改定版]』(放送大学教育振興会, 1992年3月)によると、産地は次のように定義されている。

「第1に、同一製品、あるいは同一部門の小規模企業が一定地域に集中し、形成している地域的集団である。第2に、これらの企業群が地場(地元)資本によって経営されている。第3に、産地内に、産地間屋、メーカー、下請け、関連業者などによる社会的分業が行われている。そして、第4に、その製品が地元だけでなく、広域市場のうえに成り立っているものである」。数え方によっては全国に現在も数百は存在している繊維産地もまさにこの定義によくあてはまる。

次に、産地形成について、初めて経済学的分析を行ったといわれる英国の経済学者アルフレッド・マーシャルによると、産業の地域集中化の原因は大別して以下のとおり三つあるとしている(ポール・クルーグマン『脱「国境」の経済学』東洋経済新報社, 1994年10月)。

「第1に、同一産業の企業数社が1ヶ所に集中すると、それによってできる産業の中心地に特殊技能労働者が集まって労働市場を形づくるようになる。この特殊技能労働者の市場は、労働者にも企業にも利益をもたらす。

第2に、産業の中心地が形成されると、その産業に特化したさまざまな非貿易投入財が安価で提供されるようになる。

最後に、産業が集中していれば情報の伝達も効率よくなるため、いわゆる技術の波及が促進

される」と。

以上をわが繊維産業に即して整理してみると、産地としての立地競争力が強化されると言い換えることができるだろう。つまり、同一業種が同一地域(すなわち産地)に集中することで、「規模の経済」が発揮されるのみならず、「範囲の経済」そして「集積の経済」も発揮できることになる。

具体的には、

- ①熟練労働力が集中する。
- ②同一企業が集中するので、商況、流行、さらには製品や技術面など、もろもろの情報の伝達が迅速かつ効果的になる。
- ③物流面でも業者が集中しているので、原料、製品の配送がコスト効率的になることは自明である。
- ④下請け、孫請けさらには関連企業が集まり、分業と協業が行われるので、生産が効率的になる。
- ⑤同業者が集中することで、競争は激しくそれが価格・非価格競争力の強化につながる。
- ⑥当該製品については品種、銘柄を問わず数量面のみならず、品質的にも常時対応できるので…すなわち供給能力があるので、国内外のユーザー(素材メーカー、アパレルや商社)からのいかなる発注にも対応可能となる。
- ⑦専門企業、関連企業と熟練技術者が集中するので技術開発力も向上する。
- ⑧地域経済社会の中核産業であるので、政治力も発揮しやすく。いきおい行政も積極的な支援に動く。

このほかにも、いろいろメリットはあろうが、要は企業が地域で孤立している場合と比較してみれば、産地集積のメリットは明らかである<sup>9)</sup>。

それだけに、懸念されるのはこうして歴史的、伝統的に形成されている「集積の経済」の喪失である。「集積の経済は今日では規模の経済よりはるかに重要である」(E. U. フォン・ワイツゼッカー『地球環境政策』有斐閣, 1994年)。産地の存立基盤はまさにこの集積の経済にある。

繊維に限らずわが国産業にとって一番恐ろしいのは、現在の行過ぎた超円高ドル安でこの歴史的に集積された機能が失われてしまうことである。グローバル化の進展のなかで企業は国際的なネットワークで事業展開すべきだとの勢いのよい議論もあるが、しかし国内に歴史的に蓄積されてきた生産機能の集積はひとたび失われるとその回復は容易なことではない…恐らく不可能であろうからである。

## V おわりに

最後に、東海地域の織物産地の厳しい現状を1995年から96年初めにかけてつぶさに調査した結果から、若干の問題点と課題を述べると次の点が指摘できる。

一つは、行き過ぎた、しかも長い目でみれば一時的なこの円高により、東海のみならず全国の繊維産地は規模縮小を一段と迫られていること<sup>7)</sup>。

二つには、円高下で、大企業は海外展開も可能であるが、産地を構成している大多数の企業…燃糸、織布などは、海外に進出する経営資源も力もないこと。

三つには、零細企業の多くが自らの事業について確たる将来展望をもちえず、存亡の瀬戸際に立たされていること。その結果、歴史的に産地に集積されてきた生産機能が失われてしまうことに繋がり、しかも集積が一度失われると、その回復は不可能に近いということ。

四つには、企業数は激減しているが、幸い倒産はほとんどなく、自主廃業が多いが、これには、繊維産業の見通し難による後継者難、労働力不足が要因になっていること。

五つには、歴史的に産地をリードしてきた全国の産地組合が設備登録制の廃止後、その組織としての求心力を失いつつあること<sup>8)</sup>。

六つには、一方では産地は消滅しても企業が残ればよいという見方があるが、他方では、技術力、販売力、企画力のある企業は産地の枠などは超えて活躍していること。

七つには、以上は主として衣料用、家庭用織

物についてであるが、高機能性を要するような産業用については輸入品との競合も概して少なく産地とは離れて、むしろ合織メーカーやユーザー企業との一体的な協力関係により事業が展開されてきていること。

ともあれ、過去およそ30年、東海地域のみならず全国的にみても繊維産業の国民経済における役割も大きく低下し、質的にも構造的にも著しい変化をしてきている<sup>10)</sup>。さらに事業のグローバル化や経営者の世代交替の時期の到来などが重なっていることがそれを加速している。戦後50年が経過して戦後の経済復興とその後の高度成長に大きく貢献してきた織物産地も大きな分水嶺に立っている。

## 〈参考文献〉

- 愛知県『尾州地域繊維産業集積活性化調査報告書』平成7年3月  
 同上『尾州地域繊維産業集積活性化計画策定調査報告書』平成8年3月  
 日本毛織物等工業組合連合会；THE BISHU The Wool Manufacturing & Information Center in Japan  
 尾西毛織工業協同組合『毛織のメッカ尾州—尾西毛織工業90年のあゆみ』平成4年3月  
 岐阜県毛織工業協同組合『ウールに賭ける』平成5年4月  
 日本羊毛紡績会「羊毛工業統計資料集」1995年版  
 岩田伸雄「世界に通ずるウール素材産地は今後どうあるべきか」(繊維産業構造改善事業協会『繊維情報』1996年3月号)

## 〈注〉

- 1) 通産統計によると、平成4年で全国の綿織物生産量11.80億㎡のうち、愛知県が2.57億㎡(全国比21.8%)、静岡県1.03億㎡(同8.7%)、岐阜県0.22億㎡(同1.9%)、三重県0.10億㎡(0.8%)となっており、4県合計では3.92億㎡(33.2%)である。またスフ織物では全国の2.71億㎡のうち、愛知県が1.42億㎡(52.4%)、静岡県0.30億㎡(11.1%)、岐阜県0.16億㎡(5.9%)、三重県は皆無であり、4県合計では1.61億㎡(59.4%)である。
- 2) 欧米の産地については、例えばM. J. ビオリ, C. F. セーブル『第2の産業分水嶺』(1993年3月, 筑摩書房) p.36以降などに詳しい。とくにイタリアについては、

岡本義行『イタリアの中小企業戦略』（1994年9月、三田出版会）などが最新の研究である。

- 3) 染色整理業としては、捺染の日本形染をはじめ名門企業があり、現在は地元遠州地区のみならず、広く関西地区などからも受注している。
- 4) 産地の規模比較を年商で行うのは下請形態である場合が多いので難しい。すなわち、売上が加工賃のみか、あるいは実質は賃加工であっても形式的には売買方式のケースもあるからである。また、社内で一貫生産をしている場合と、外注している場合とでも売上は異なってくる。
- 5) なお、在来タイプ織機である自動織機にたいして、空気噴射式織機（エア・ジェット・ルーム）、水噴射式織機（ウォーター・ジェット・ルーム）、レピア織機、プロジェクトイル織機などを総称して革新織機という。この革新織機の導入状況と産地の活力との間には相関関係があるとみられている。因みに、東海の主要産地の織機設置台数に占める革新織機の比率は次の通りである。

産地名	%
知 多	9.6
天 龍 社	18.7
遠 州	14.7
三 河	47.3
尾 州	22.3
岐 阜	29.0

（概ね1994年）

- 6) 「持ち帰り」とは、わが国から輸出された生地が外国で縫製加工されて再輸入されることをいう。輸出時点での加工再輸入予定を輸出組合が調査しているものである。ただし、組合のアウトサイダーは対象外であるのでこの統計は一つの目安である。
- 7) 全国の短繊維織物生産の主要産地別推移をみると、次表のとおり1995年は全国的にはさらに減少しているが、産地によっては下げ止まりから反転している。

産地名	(100万㎡)			
	1986	1990	1994	1995
天 龍 社	0.45	0.40	0.21	0.23
遠 州	1.12	0.83	0.38	0.30
知 多	3.14	2.19	0.70	0.57
三 河	1.21	0.95	0.56	0.44
三 州	0.86	0.75	0.45	0.48
泉 州	1.85	1.54	0.92	0.81
大阪南部	1.69	1.49	0.86	0.89
播 州	2.31	2.71	2.14	1.83
全国計	19.74	17.65	11.80	10.29

（出所）産地組合

- 8) 他方、産地集積のデメリットも生じる。同業者が集まっているために仲間同志で固まって排他的となり

時流に乗り遅れるリスクがある。とくに経済が大きな構造転換期にある時には、例えば成長業種の工場進出を阻止してかえって地域経済の地盤沈下を招くという事例がある。また、個別業者にとっても賃加工・専業のため他業種への転換がむずかしいという面もある。とりわけ、賃織の場合、企画力、販売力に欠けるとの指摘は以前からされている。

- 9) 産地組合への参加については、従来は過剰織機の買上げ、設備新增設への融資、運転資金の斡旋、雇用の確保などの面でメリットがあったが、設備規制が平成7年10月をもって廃止されて、インサイダーとしての利点が薄れている。しかし、休業企業を含めて組合員に止まっている理由としては、叙勲、表彰、さらには組合所有財産への権利の留保などがあるとの指摘もある。
- 10) 産地の数は減少しているものの、中小企業庁調査課の「全国の産地」によると、平成7年末でテキスタイル（織物・ニット・染色）産地が127、衣服・繊維製品産地が35である（ただし、年商おおむね5億円以上）。また、蚕糸砂糖類価格安定事業団の調査では絹織物産地だけで43である。

### 〈協力先一覧〉（順不同）

通商産業省中小企業庁調査課、中小企業総合研究機構、愛知県商工部繊維雑貨課、岐阜県繊維試験場、愛知県尾西市、繊維産業構造改善事業協会、日本羊毛紡績会、日本綿スフ織物工業連合会、日本毛織物等工業組合連合会、岐阜県繊維協会、静岡県繊維協会、遠州織物工業協同組合、天龍社織物工業協同組合、知多織物工業協同組合、三州織物工業協同組合、三河織物工業協同組合、尾西毛織工業協同組合、岐阜県毛織工業協同組合、津島毛織工業協同組合、大阪南部綿織物工業協同組合

（1996年4月9日記）